

梅村さえこ

国会報告

190国会
(2016年1月~6月)

国民の声を届け、安倍暴走ストップへ全力

▼衆院予算委員会で消費税増税問題で質疑(2月22日)



消費税 10%になったら 母子世帯の生活はどうなるのか ——増税やめよ

二月二十二日の衆院予算委員会で梅村議員は、国民の悲鳴を聞こうとせず、消費税増税につきすむ安倍内閣の欺瞞(ぎまん)を批判し、増税中止を求めました。

「増税で子どもに誕生日のケーキも買ってやれない」「命の限界。(増税は)死ねというところか」梅村議員は、よせられている声を訴えました。とりわけ深刻なのが母子世帯です。総務省「全国消費実態調査」で母子世帯は月九四四円の赤字です。「月九四四円の赤字」が内包している実態を知っているのか。消費税10%になったら、母子世帯の生活はどうなるのか」とたどりました。

また、消費税導入時から所得者ほど負担が重い逆進性への懸念があげられていたことに加え、「懸念は解消したと考えているのか」と追及。麻生財務大臣は「引き続き配

慮が求められている」としながら、「消費税増収分は全額、社会保障の充実・安定化にあて、所得の低い方々に配慮する」と増税を正当化したのに対して、一九八九年の消費税導入以降、消費税率は総額三〇四兆円にのぼることを指摘。一方で、医療の窓口負担は上がるなど社会保障改悪の連続だったとして、国民の命を切り刻む消費税の増税はやめるよう強く求めました。

社会保障制度の変化

	消費税導入以前 (88年度)	現在 (2015年度)	
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割	3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円)	1割または2割または3割
	国民健康保険料(1人平均)	56,372円	93,203円 (2014年度)
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円	15,590円
その他	介護保険料(65歳以上)	なし	5,514円(全国平均)
	障害者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)	定率1割負担
	公立・公営保育所の箇所数	13,657(88年10月)	9,525

(出典:厚生労働省等資料より)

190国会(2016年)発言一覧

発言17回(質問14回、討論3回)

- 1月13日 豪雨被害 栃木「住宅応急修理」提供ゼロ 適切な支援要求(総務委員会)
- 2月18日 地方港税改定案 福祉増進の保障こそ 強調(本会議)
- 2月22日 母子家庭今でも「月944円の赤字」消費税10%は中止を(予算委員会)
- 2月23日 違法な地方税徴収横行 新方式導入を批判(総務)
- 2月24日 常総水害「人災」の声 政府対応をただす(総務)
- 2月26日 外形標準課税の拡大批判/民間委託推進を批判(総務)
- 3月1日 地方交付税の性格ゆがめる改悪等批判 交付税法・地方税法改定案反対討論(総務)
- 3月10日 日本郵政 低賃金告発し、正社員化推進せよ(総務)
- 3月22日 最大規模のNHK予算 受信料負担の軽減や契約トラブルの改善要求/ファンド出資批判(総務)
- 3月24日 NHK予算 総務大臣意見、会長の発言や不祥事、ファンドへの出資を批判(本会議)
- 4月5日 消防力強化のための財政措置の拡充を(総務)
- 4月7日 NICTの業務拡大は、大企業支援などと批判(総務)
- 4月19日、21日 国の持つ個人情報の民間提供 国民の権利守れないと批判(総務)
- 4月26日 待機児童問題 認可保育所大幅増を要求(総務)
- 4月28日 特定商取引法、消費者契約法改正 消費者の立場で改善を要求(消費者特)
- 5月24日 住民合意でも長期化 区画整理予算の確保を(総務)

茨城

常総市で被災一年の課題を聞き取り(写真は決壊現場・8月29日)



群馬

掘削工事が進行している八ツ場ダム(1月25日)の現地視察



埼玉

台風9号による大雨被害を受けて、入間市で現地調査(8月23日)



栃木

豪雨災害での浸水被害について小山市で調査(1月8日)



梅村さえこ事務所

(国会事務所) 〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 906号室
 TEL 03(3508)7314 FAX 03(3508)3314
 (北関東ブロック事務所) 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1
 TEL048(649)0409 FAX048(642)2793

栃木県の住宅応急修理適用ゼロを追及

1月13日、関東・東北豪雨災害で適切な行政支援が受けられなかった被災者への救済を求めました。栃木県では、全壊24棟、半壊225棟、床上浸水1967棟などの甚大な被害が発生しましたが、災害救助法にもとづく「半壊」以上の被災者に支給される住宅応急修理の適用実績がゼロです。梅村議員は小山市などの事例をあげながら「住宅応急修理」制度そのものが被災者に周知徹底されず、「本来、使える制度が使えなかった人がいる」と追及しました。

なお、小山市ではその後住民の要求を力に、「半壊世帯」に対する支援金50万円を実現しました。

常総水害「人災」 政府対応ただす

2月24日、昨年9月の記録的豪雨で茨城県常総市の鬼怒川付近の堤防が決壊し、甚大な被害が出たことを取り上げました。梅村議員は、鬼怒川の堤防整備予算が15年度は約10億円だったのに対し、鬼怒川上流にある湯西川ダム(栃木県)の建設には毎年50億~350億円であることにふれ、「ダム建設優先で河川整備が後回しにされた」と追及。決壊付近の住民たちが国交省の地元事務所に堤防の危険性と早急な整備を求めているとし「地元では人災だとの声が出ている」とし、住民への説明を要求しました。

「電波停止も、大臣発言撤回求める

2月18日の衆院本会議で、放送局への電波停止命令に関する発言を高市早苗総務相が繰り返していること等ついて、「言論・表現の自由を定めた憲法21条と放送法を真っ向から踏みにじるもの」と述べ、撤回を求めました。梅村議員は、憲法に基づく放送法が第4条で定めた「政治的公平性」について、放送事業者が自ら守る規範だと指摘。「政府が判断して放送事業に介入することなど断じて許されない」と迫りました。

三月十日、非正規社員が半数(二十万人)を占める日本郵政グループ
日本郵政 正社員化推進せよ
四月二十八日、特定商取引法、消費者契約法の改正にあたって、梅村議員は、消費者団体などから勧誘規制強化の要望が出ていることを指摘。今回の法改正の議論は業界の自主規制にとどまったとして、改善を求めました。

五月二十四日、住民合意がある区画整理事業が、長期化し住民生活に深刻な影響を与えている事態を告発し、予算確保を求めました。
住民合意でも長期化 区画整理予算確保を

梅村議員は、埼玉県蕨市、川口市、さいたま市の例を紹介。蕨市の事業は三十三年がたち、移転完了までさらに三十年以上も要すると指摘し、社会資本整備総合交付金が5年前と比べて四割減となつてしていると追及。梅村議員の「あと二十年、三十年も待たせるつもりか」との質問に、国土交通省はその遅れを認めました。
AV強要 消費者被害 「適用ありうる」答弁

梅村議員は、消費者としての権利を知らせることも強く求めました。
AV強要 消費者被害 「適用ありうる」説明。

四月二十八日、特定商取引法、消費者契約法の改正にあたって、梅村議員は、消費者団体などから勧誘規制強化の要望が出ていることを指摘。今回の法改正の議論は業界の自主規制にとどまったとして、改善を求めました。
消費者の立場で改善を

梅村議員は、郵政産業ユニオンのアンケートから、低賃金で「非正規のまま放置されている」との実態を告発。非正規社員十万人の正規登用を示しながら、いまだ二万六千人にとどまっていると、「未来の郵政事業を担う人たちが正社員になれない現状は打開すべき」と正規登用を迫りました。

梅村議員は、埼玉県蕨市、川口市、さいたま市の例を紹介。蕨市の事業は三十三年がたち、移転完了までさらに三十年以上も要すると指摘し、社会資本整備総合交付金が5年前と比べて四割減となつてしていると追及。梅村議員の「あと二十年、三十年も待たせるつもりか」との質問に、国土交通省はその遅れを認めました。

金を請求される被害などについて、労働者性が認められないケースは、「消費者被害」として位置付けるべきだ」と求めました。消費者庁の井内正敏審議官は、消費者契約法は消費者と事業者との契約が対象だとしつつ、梅村議員の「明らかに情報量の格差がある」との指摘に、「短発でビデオに出演する契約を締結するような事例は、消費者契約法の適用がありうる」と説明。



2月18本会議



福祉の増進の保障こそ

交付税法改定案で強調

地方交付税法・地方税法改定案が二月一八日の衆院本会議で審議入りし、質問にたちました。

梅村議員は、市町村合併や「三位一体改革」による交付税削減などで地方を衰退させてきた自民党政治を批判。自治体の役割である「住民福祉の増進」のため、政府はナショナルミニマム(最低限の生活水準)を保障し、地方交付税制度の拡充や地方財源の確保を行うべきだと強調。自治体が独自におこなっている、子どもの医療費助成に対する国保の国庫負担額の減額調整(ペナルティー)には、

「自治体と母親たちの努力に水を差すものだ」と中止を要求。国の病床削減計画にあわせた地方公立病院の縮小や、自治体職員減らし・非正規化の抜本的見直しを迫りました。
認可保育所大幅増を 政府の緊急対策ただす

四月二六日、待機児童問題をとりあげ認可保育所の大幅増設と保育士の賃金引き上げを要求。梅村議員は、党埼玉県委員会が行った調査結果をしめし、同県内で保育所の入所申請の3割以上が不承諾となつている自治体もあると指摘。つめこみなど規制緩和中心の対策が行き詰まっていると、施策を認可保育所の大幅増設に切り替えるよう要求しました。
消防力整備、財政措置の 拡充 求める

四月五日、国の推進する「消防の広域化」の中で市町村の消防力整備が置き去りにされている実態

をとりあげ、財政措置の拡充を求めました。梅村議員は、火災の知覚から放水開始までの時間や、救急車の現場到着平均時間が長くなつてきているとの消防白書の数字を示し、「広域化で消防強化とは逆の事態が起きている。実態調査が必要だ」と求めました。
自治体に徴収率の上昇を求める トップランナー方式導入を批判

二月二十三日梅村議員は、住民に対する違法な地方税徴収が全国の自治体で横行する実態を告発し、政府が来年度から地方税徴収に導入する予定のトップランナー方式が事態の悪化を招く危険を指摘。差し押さえ件数が急増して一万件を超えた前橋市(二〇一四年度)で、給料、年金、児童手当の振り込みを狙い撃ちにする事例が相次いでいると告発しました。
地域経済壊す 外形標準課税の拡大批判

三月二十六日、政府が大企業減税の財源として、所得が赤字の企業にも課せられる外形標準課税の適用拡大を狙っていることを批判し、中止を求めました。梅村議員は、外形標準課税適用拡大による中堅企業の負担額につ



河野太郎消費者担当相(当時)に消費者庁等移転問題で大臣申し入れ(1月)



戦争法廃止をもとめる請願受け取る(5月)



参院選挙で躍進、国会議員団35名に(7月)